

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2023年3月調査)では、全産業の足もとの業況判断は、前回比、横ばい圏内の動きとなりました。北陸の企業において、供給制約の緩和による生産の持ち直しやコロナ禍からの需要改善がみられる一方で、電気代や原材料価格の高騰によるコスト増、海外経済の減速の影響など、改善・悪化双方の状況が確認されました。

3月短観 業況感はプラス圏でほぼ横ばい

日銀金沢支店発

前向きな設備投資スタンスは堅持

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、+3%ポイント(以下、「P」と)、前回(2022年12月調査、+4%P)からほぼ横ばいの動きとなりました(▲1%P悪化)。業況の「良い超」(プラス超)は、3期連続となりました。製造業では、電気代や原材料価格の高騰を指摘する声が目立つ中、供給制約の緩和による受注の持ち直しや販売価格の引き上げによる業況改善を指摘する先がみられました。一方、非製造業では、全国旅行支援の効果の一服や、コスト上昇による収益悪化を指摘する声が多く聞かれました。

先行きについては、全産業で▲4%Pと、「最近」から▲7%Pの悪化見込みとなりました。海外経済の減速や原材料価格の上昇による懸念から、先行きに対して慎重な見方が広がっています。

事業計画をみると、2022年度の売上高(全産業<以下同じ>)は、前年度比+3.1%の増収計画となり、経常利益は、同▲8.8%の減益計画となりました。2023年度計画では、

仕入・販売価格判断は引き続き高水準

売上高は前年度比+2.4%の増収計画、経常利益は同▲4.5%の減益計画となっています。経常利益は、原材料・エネルギー価格の高騰を受けて下押しされる一方、売上高は、①自動車・半導体関連の供給制約の緩和、②価格転嫁の進展、③中国・インドなどの新興国経済の持ち直しの見通しから、増収が計画されています。

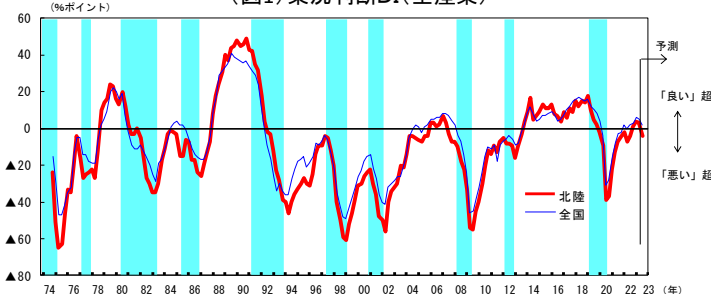
設備投資額は、2022年度計画は前年度比▲1.4%と、2年ぶりの減少計画となりました。今回の下方修正は、電気機械の一部先における大型案件の先送りが影響したものであり、その他の企業をみると、製造業では、能力増強や省力化を企図した大規模な生産設備の新設、EV対応などの新規分野や新事業への投資、太陽光発電施設などの環境対応への投資が見受けられます。また、非製造業では、営業エリアの拡大を企図した新規出店や拠点の新設といった投資がみられています。このように、先行きの不透明感が強く、収益環境が厳しさを増す中にあっても、企業の前向きな設備投資スタンスは崩れていません。

価格判断DI(製造業)をみると、仕入価格判断は、高水準横ばいとなる+75%Pの「上昇超」となる一方、販売価格判断は、上昇超幅が前回比拡大して+39%Pとなり、価格転嫁が若干進みました。引き続き、現状のコストプッシュ型の物価上昇を、企業部門がどのように価格転嫁によって吸収していくかが今後の注目点となります。企業金融面では、借入金利水準判断DIが上昇超幅を拡大しましたが、資金繰り判断DIが「楽である超」の状況は変わっておらず、企業にとって緩和的な金融環境が続いているとみています。

今回調査では、足もとの業況判断DIが横ばい圏内の動きとなった一方、先行きのDIは悪い超に転化する見込みであるなど、足もとの不確実性の高まりを反映した結果となりました。北陸経済の先行きを見通すに当たっては、①減速感を強める先進国経済の動向、②収益力を高めるかたちでの売上増加、③設備投資等による収益体質の見直しがポイントになると思われます。日本銀行金沢支店では、こうした要因が当地企業の景況感にどのような影響を及ぼすのか、きめ細かく調査・分析して参ります。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)

(図1)業況判断DI(全産業)



(注1)シャドローは景気後退期(内閣府調べ)。
(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2)収益・設備投資(全産業)計画 (前年度比、前回比修正率・%)

	2021年度		2022年度		2023年度		
	実績	計画	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	5.5	3.1	4.1	2.1	2.4	2.1	2.5
経常利益	▲18.6	▲8.8	13.2	▲91.0	▲4.5	▲9.6	236.8
設備投資額	9.4	▲1.4			9.0		

(注1)()内は前回比修正率。シャドローは公表対象外。
(注2)設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

(図3)価格判断DI(製造業)、企業金融DI(全産業)

	2022/12月調査		2023/3月調査		変化幅
	最近	最近	最近	変化幅	
販売価格判断	36	39	39	3	
仕入価格判断	75	75	75	0	
資金繰り判断	5	6	6	1	
金融機関の貸出態度判断	16	15	15	▲1	

(注1)販売価格判断は(「上昇」-「下落」)
仕入価格判断は(「上昇」-「下落」)
資金繰り判断は(「楽である」-「苦しい」)
金融機関の貸出態度判断は(「緩い」-「厳しい」)。